

愛称：泰平航路

作成基準日：2025年05月30日

コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券



★★優秀ファンド賞（投資信託／北米債券部門）受賞★★



R & I ファンド大賞 2025
優秀ファンド賞
(投資信託／北米債券部門)
受賞

当ファンドは、「R & I ファンド大賞 2025」において、優秀ファンド賞（投資信託／北米債券部門）に選ばれました。

選考方法は「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除いています。（評価基準日は2025年3月31日。）

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

※ 上記の評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

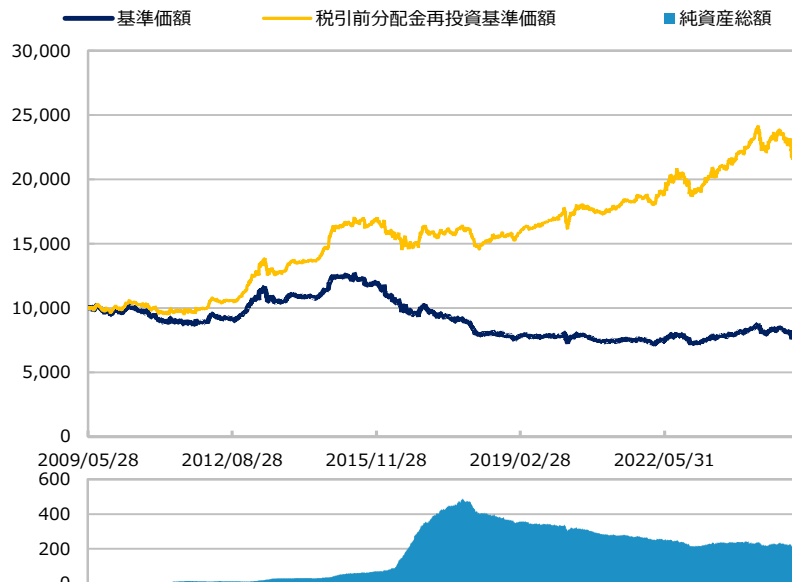
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

ファンド設定日：2009年05月29日

日経新聞掲載名：泰平航無

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	7,807	+14
純資産総額 (百万円)	21,440	+69

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/04/30	0.5
3 カ月	2025/02/28	-3.5
6 カ月	2024/11/29	-3.5
1 年	2024/05/31	-3.5
3 年	2022/05/31	16.5
設定来	2009/05/29	122.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第188期	2025/01/06	25
第189期	2025/02/05	25
第190期	2025/03/05	25
第191期	2025/04/07	25
第192期	2025/05/07	25
設定来累計		9,635

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	96.6	-0.2
先物等	-1.9	-1.9
現金等	5.3	+2.1
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、7,807円（前月比+14円）となりました。当月は10,000口当たり25円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.5%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

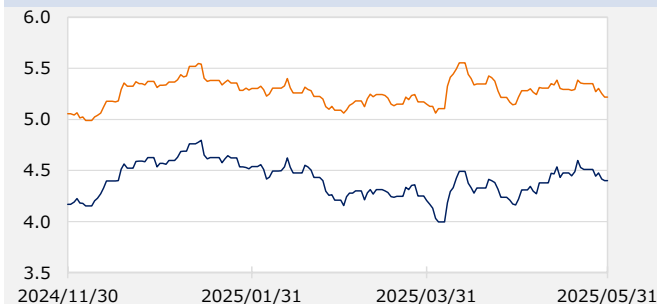
市場動向

米国社債インデックス（円ベース）



当月騰落率：1.1%

アメリカ国債・社債の利回り（%）



国債 当月末：4.40% 前月末：4.16% 変化幅：0.24%

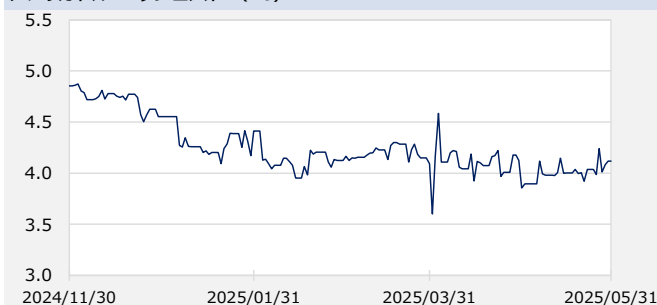
社債 当月末：5.22% 前月末：5.15% 変化幅：0.07%

円/アメリカドル（円）



当月末：143.9 前月末：142.6 騰落率：0.9%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：4.12% 前月末：4.12% 変化幅：-0.01%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 米国社債インデックスは、Bloomberg U.S. Corporate Indexです。
- ※ 国債利回りはアメリカ10年国債利回り、社債利回りはBloomberg U.S. Corporate Index利回りです。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
- ※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	-23	+27	-51
先物等	-2	0	-2
為替	+72	-	-
分配金	-25	-	-
その他	-8	-	-
合計	+14	+27	-53

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	96.6	-0.2

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	88.2	-0.2
2 フランス	2.4	+0.0
3 オランダ	1.5	-0.0
4 日本	1.3	-0.0
5 アイルランド	1.0	+0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	4.2	+0.0
残存年数（年）	7.3	-0.1
デュレーション（年）	5.8	-0.1
直接利回り（％）	4.3	+0.0
最終利回り（％）	4.8	+0.1
平均格付け	A	A

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	0.0	0.0
1-3年	7.3	+0.5
3-5年	20.0	+0.2
5-7年	13.2	-1.8
7-10年	50.1	+0.2
10年以上	6.0	+0.7

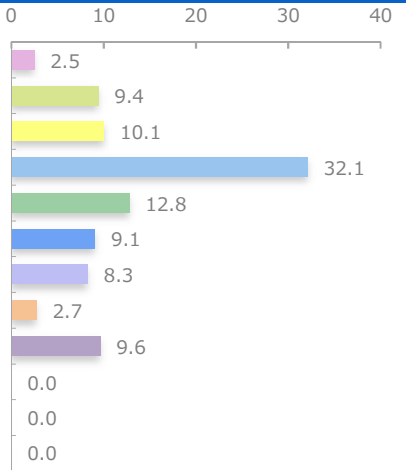
格付構成比率（％）

	当月末	前月比
AAA	0.2	-0.0
AA	13.8	+0.4
A	65.2	-0.1
BBB	16.6	-1.3
BB	0.0	0.0
その他	0.8	+0.8

業種構成比率（％）

	当月末	前月比
素材	2.5	-0.0
資本財	9.4	+0.7
通信	10.1	-0.5
消費安定	32.1	-0.1
消費循環	12.8	+0.0
エネルギー	9.1	+0.0
テクノロジー	8.3	+0.9
運輸	2.7	-0.0
公益	9.6	-1.1
銀行・証券等	0.0	0.0
その他金融	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

※ 業種はBloomberg Indexに基づく分類です。



コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 227)

銘柄	残存年数 (年)	格付け	比率	コメント
通貨/国/業種	償還日	クーポン (%)	(%)	
DRホートン社債				
1 アメリカドル / アメリカ	9.4	A-	1.6	新規住宅販売件数ベースで全米No1の市場シェアを誇る住宅メーカー。手頃な価格帯の1戸建て住宅の建設販売が事業の中心で、賃貸物件も一部で取り扱う。
住宅建設	2034/10/15	5.000		
コムキャスト社債				
2 アメリカドル / アメリカ	9.0	A-	1.4	全米最大手のケーブル事業会社。ケーブルTV、高速インターネット、携帯通信サービスその他を提供。傘下に、テーマパークを含むメディア大手NBCユニバーサル、欧州衛星TVのSKYを持つ。
ケーブル	2034/06/01	5.300		
サーモフィッシャーサイエンティフィック社債				
3 アメリカドル / アメリカ	18.2	A-	1.2	米国の生命科学設備メーカー。クロマトグラフィー製品・質量分析機器・製薬&バイオ製薬会社向けの創薬・開発・診断開発及び製薬ソリューション用製品等を展開。
ヘルスケア	2043/08/10	5.404		
アンフェノール社債				
4 アメリカドル / アメリカ	8.8	A-	1.1	米国の資本財企業。コネクタ、アンテナ、センサー、ケーブル等の電子機器・部品を設計、製造、販売する。同領域ではグローバルに見てもトップクラスのシェアを有する。
資本財	2034/04/05	5.250		
タペストリー社債				
5 アメリカドル / アメリカ	9.8	BBB	1.1	ハンドバッグ、アクセサリ、アパレルをデザイン・販売するグローバル企業。米国ニューヨークに本社を置く。主力ブランド「Coach」に加え、「Kate Spade New York」を傘下に持つ。
小売	2035/03/11	5.500		
ユニリーバ・キャピタル社債				
6 アメリカドル / アメリカ	2.8	A+	1.0	パーソナルケア、ホームケア、ビューティケアを中心としたグローバル企業。石鹸&シャンプー「Dove」「LUX」「Clear」、デオドラント「Axe」、スキンケア「Vaseline」等のブランドを保有する。
消費者製品	2028/03/22	3.500		
ギリアド・サイエンシズ社債				
7 アメリカドル / アメリカ	5.3	A-	1.0	HIV、ウイルス性肝炎、がん、炎症性疾患などを主要領域とするグローバルなバイオ医薬品企業。CAR-T細胞療法製品も手掛ける。
医薬品	2030/10/01	1.650		
ケンブー社債				
8 アメリカドル / アメリカ	17.8	A+	1.0	製薬大手Johnson & Johnsonから分離されたコンシューマーヘルス専業会社。米国ニュージャージー州に本社を置く。セルフケア・美容・エッセンシャルヘルス分野での一般消費者向け健康製品を製造・販売する。
消費者製品	2043/03/22	5.100		
シーメンスファイナンシャルサービス社債				
9 アメリカドル / オランダ	2.8	AA-	1.0	独ミュンヘンに本社を置くグローバル電機企業。デジタル化の技術を軸に、ファクトリーオートメーション (FA)、スマートインフラ、モビリティ、ヘルスケアなど幅広く事業展開する。
総合製造業	2028/03/11	1.700		
トレイン・テクノロジーズ社債				
10 アメリカドル / アイルランド	9.0	A-	1.0	米国の大手空調機器メーカー。住宅、商業用ビル、工場等の建物向けの空調システムの他、輸送車両向けの冷凍・冷蔵システムも手掛ける。
総合製造業	2034/06/13	5.100		

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

その他の組入銘柄

(組入発行体数 121)

銘柄	国・地域	銘柄	国・地域	銘柄	国・地域
11 ネットフリックス社債	アメリカ	46 ハーシー社債	アメリカ	81 CSX社債	アメリカ
12 コカ・コーラ社債	アメリカ	47 パッケージング・コープ・オブ・アメリカ社債	アメリカ	82 ペプシコ社債	アメリカ
13 アメリカン・タワー社債	アメリカ	48 フォルクスワーゲングループ・アメリカファイナンス社債	アメリカ	83 ジョン・ディア・キャピタル社債	アメリカ
14 ラルフローレン社債	アメリカ	49 テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア社債	アメリカ	84 コムキャスト社債	アメリカ
15 ジョン・ディア・キャピタル社債	アメリカ	50 フィリップ・モリス・インターナショナル社債	アメリカ	85 パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカ
16 アンハイザー・ブッシュ・インベプワールドワイド社債	アメリカ	51 アマゾン・ドット・コム社債	アメリカ	86 デューク・エナジー・カロライナズ社債	アメリカ
17 ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカ	52 タンパ・エレクトリック社債	アメリカ	87 ホーム・デポ社債	アメリカ
18 イーライリリー社債	アメリカ	53 シスコシステムズ社債	アメリカ	88 ウォルト・ディズニー社債	アメリカ
19 三菱商事社債	日本	54 IBM社債	アメリカ	89 ブリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ
20 ユニオン・パシフィック社債	アメリカ	55 ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカ	90 ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカ
21 BMW米国キャピタル社債	アメリカ	56 三菱商事社債	日本	91 クアルコム社債	アメリカ
22 マラソン・ベトロリアム社債	アメリカ	57 コカ・コーラ社債	アメリカ	92 デューク・エナジー・フロリダ社債	アメリカ
23 AT&T社債	アメリカ	58 ナショナル・フュエル・ガス社債	アメリカ	93 ファイザー社債	アメリカ
24 コノフィリップス社債	アメリカ	59 アドビ社債	アメリカ	94 ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカ
25 カーギル社債	アメリカ	60 エナジー・トランスファー社債	アメリカ	95 サーマフィッシャー・サイエンティフィック社債	アメリカ
26 サノフィ社債	フランス	61 ウェイスト・マネジメント社債	アメリカ	96 デューク・エナジー・プログレス社債	アメリカ
27 コムキャスト社債	アメリカ	62 BMW米国キャピタル社債	アメリカ	97 ウォルマート社債	アメリカ
28 メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ	63 ウェイスト・コネクションズ社債	カナダ	98 ストライカー社債	アメリカ
29 BPキャピタル・マーケット・アメリカ社債	アメリカ	64 コルゲート・パルモリーブ社債	アメリカ	99 ウェイスト・マネジメント社債	アメリカ
30 ネスレ・ホールディングス社債	アメリカ	65 クエスト・ダイアグノスティクス社債	アメリカ	100 CSX社債	アメリカ
31 ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカ	66 メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ	101 テキサス・インスツルメンツ社債	アメリカ
32 トタル・キャピタル・インターナショナル社債	フランス	67 IBM社債	アメリカ	102 メトロニック・グローバル・ホールディングス社債	ルクセンブルク
33 パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカ	68 パブリック・サービス・オブ・コロラド社債	アメリカ	103 エクソンモービル社債	アメリカ
34 TモバイルUSA社債	アメリカ	69 ジンマー・バイオメット・ホールディングス社債	アメリカ	104 トタル・キャピタル・インターナショナル社債	フランス
35 ターゲット社債	アメリカ	70 KLA社債	アメリカ	105 コテラ・エナジー社債	アメリカ
36 ソノコ・プロダクツ社債	アメリカ	71 グラクソ・スミスクライン・キャピタル社債	アメリカ	106 ターゲット社債	アメリカ
37 エクソンモービル社債	アメリカ	72 シェル・インターナショナル・ファイナンス社債	オランダ	107 ハネウェル・インターナショナル社債	アメリカ
38 キューリグ・ドクターペッパー社債	アメリカ	73 ウォルト・ディズニー社債	アメリカ	108 デューク・エナジー・カロライナズ社債	アメリカ
39 セールスフォース社債	アメリカ	74 ユニオン・パシフィック社債	アメリカ	109 アストラゼネカ・ファイナンス社債	アメリカ
40 ネスレ・ホールディングス社債	アメリカ	75 コカ・コーラ社債	アメリカ	110 ペプシコ社債	アメリカ
41 インテュイット社債	アメリカ	76 グラクソ・スミスクライン・キャピタル社債	イギリス	111 IBM社債	アメリカ
42 ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカ	77 デューク・エナジー・プログレス社債	アメリカ	112 コノフィリップス社債	アメリカ
43 キャタピラー社債	アメリカ	78 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (AMD) 社債	アメリカ	113 ペプシコ社債	アメリカ
44 マース社債	アメリカ	79 ペプシコ社債	アメリカ	114 メルク社債	アメリカ
45 ファイザー社債	アメリカ	80 IBM社債	シンガポール	115 ファイザー社債	アメリカ

※ 同一発行体で発行条件が異なる複数の銘柄に投資している場合は、銘柄名が重複して表示されます。



コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

その他の組入銘柄

銘柄	国・地域	銘柄	国・地域	銘柄	国・地域			
116	ダイムラー・トラック・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ	151	パブリック・サービス・オブ・オクラホマ社債	アメリカ	186	アボットラボラトリーズ社債	アメリカ
117	リパブリック・サービスズ社債	アメリカ	152	エクスペディア・グループ社債	アメリカ	187	パブリック・サービス・オブ・オクラホマ社債	アメリカ
118	EIDP社債	アメリカ	153	パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカ	188	トタル・エナジーズ・キャピタル社債	フランス
119	KLA社債	アメリカ	154	3M社債	アメリカ	189	ボルチモア・ガス&エレクトリック社債	アメリカ
120	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ	155	デューク・エナジー・プログレス社債	アメリカ	190	ケロッグ社債	アメリカ
121	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ	156	マクドナルド社債	アメリカ	191	アンフェノール社債	アメリカ
122	ハンティントン・インガルス・インダストリーズ社債	アメリカ	157	BPキャピタル・マーケティング・アメリカ社債	アメリカ	192	パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカ
123	アメリカンホンダファイナンス社債	アメリカ	158	メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ	193	ネットフリックス社債	アメリカ
124	アメリカン・タワー社債	アメリカ	159	アトランティックシティ・エレクトリック社債	アメリカ	194	センコラ社債	アメリカ
125	ディアジオ・インベストメント社債	アメリカ	160	コムキャスト社債	アメリカ	195	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ
126	アストラゼネカ・ファイナンス社債	アメリカ	161	ファーストエナジー・トランスミッション社債	アメリカ	196	オラクル社債	アメリカ
127	アリゾナ・パブリック・サービス社債	アメリカ	162	ウィリアムズ・カンパニーズ社債	アメリカ	197	カーギル社債	アメリカ
128	ピュージェット・サウンド・エナジー社債	アメリカ	163	ネスレ・ホールディングス社債	アメリカ	198	サザン・カンパニー・ガス・キャピタル社債	アメリカ
129	ハーシー社債	アメリカ	164	メリテージ・ホームズ社債	アメリカ	199	ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカ
130	メトロポリタン・エジソン社債	アメリカ	165	ピンボニー・ベーカリーUSA社債	アメリカ	200	アラバマ・パワー社債	アメリカ
131	HCA社債	アメリカ	166	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ	201	デューク・エナジー・フロリダ社債	アメリカ
132	ブロードコム社債	アメリカ	167	トタルエネルギー・キャピタル社債	フランス	202	コンソリデテッド・エジソン（ニューヨーク）社債	アメリカ
133	コノフィリップス社債	アメリカ	168	クローガー社債	アメリカ	203	ウィリアムズ・カンパニーズ社債	アメリカ
134	IBM社債	アメリカ	169	IBM社債	アメリカ	204	パブリック・サービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカ
135	コルゲート・パルモリーブ社債	アメリカ	170	フィリップ・モリス・インターナショナル社債	アメリカ	205	ジンマー・バイオメット・ホールディングス社債	アメリカ
136	ゼネラル・ミルズ社債	アメリカ	171	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ	206	カーギル社債	アメリカ
137	ライダー・システム社債	アメリカ	172	モンデリーズ・インターナショナル社債	アメリカ	207	ダイムラー・トラック・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ
138	PSEG社債	アメリカ	173	ファイザー社債	アメリカ	208	メトロニック・グローバル・ホールディングス社債	ルクセンブルグ
139	ネクストエナジー・キャピタルホールディングス社債	アメリカ	174	ゼネラル・モーターズファイナンシャル社債	アメリカ	209	ダイムラー・トラック・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ
140	マクドナルド社債	アメリカ	175	ホーム・デポ社債	アメリカ	210	TモバイルUSA社債	アメリカ
141	マース社債	アメリカ	176	オラクル社債	アメリカ	211	ジャージー・セントラル・パワー & ライト社債	アメリカ
142	オートネーション社債	アメリカ	177	マコーミック社債	アメリカ	212	ウイスラー・パイプライン社債	アメリカ
143	エナジー・トランスファー社債	アメリカ	178	アップル社債	アメリカ	213	イーライリリー社債	アメリカ
144	マース社債	アメリカ	179	キャタピラー社債	アメリカ	214	ターゲット社債	アメリカ
145	ネクストエナジー・キャピタルホールディングス社債	アメリカ	180	キャタピラー社債	アメリカ	215	イトトン社債	アメリカ
146	ブーズ・アレン・ハミルトン社債	アメリカ	181	ネスレ・ホールディングス社債	アメリカ	216	デル・インターナショナル／EMC社債	アメリカ
147	ローリンズ社債	アメリカ	182	サーモフィッシャーサイエンティフィック社債	アメリカ	217	アマゾン・ドット・コム社債	アメリカ
148	プレーンズ・オール・アメリカン・パイプライン社債	アメリカ	183	ネクストエナジー・キャピタルホールディングス社債	アメリカ	218	パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカ
149	ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカ	184	コモンウェルス・エジソン社債	アメリカ	219	ペプシコ社債	アメリカ
150	HCA社債	アメリカ	185	ユニオン・パシフィック社債	アメリカ	220	ペプシコ社債	アメリカ

※ 同一発行体で発行条件が異なる複数の銘柄に投資している場合は、銘柄名が重複して表示されます。



愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜5月の相場概況＞

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、ISM（全米供給管理協会）製造業および非製造業の景況指数や雇用統計が市場予想を上回ったことや、米英の貿易交渉合意や米中の関税引き下げ合意を受けて、金利は上昇しました。月後半には、米国債格下げや20年国債の入札結果が不調となったことから金利は一時的に上昇しました。しかし、その後、軟調な経済指標の発表などを受け、月末にかけて金利は上昇幅を縮小する動きとなりました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。米中の関税引き下げ合意などを受けてスプレッドは縮小しました。

米ドル/円は上昇しました。月前半は、日銀の追加利上げ観測後退や米英の貿易交渉合意、米中の関税引き下げ合意を背景に、米ドル高・円安が進みました。その後は、米国の物価指数が下振れしたことやトランプ減税に伴う財政悪化観測から、米ドル安・円高となりました。月末にかけては、米欧の関税交渉をめぐる観測からもみ合いの展開となりました。

＜5月の運用状況＞

新発債については、一部保有債券から入れ替え、通信のAT&Tや建設機械のキャタピラーなどを購入しました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月比で若干短期化しました。（注）

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。

＜今後の市況見通し＞

米国では、景気は関税政策の影響により減速する見通しですが、財政赤字拡大や米国資産への投資需要の減少が見込まれることから、期間プレミアムは高止まると考えます。そのため、長期金利は横ばいの展開を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などにより当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円は、横ばいの展開を予想します。米関税政策の緩和により景気下振れリスクが低下しつつあることから、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ時期は後ずれすると考えます。一方、米国資産への投資需要の減少

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

が見込まれることもあり、米ドル/円は横ばいの展開を予想します。

＜投資方針＞

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っています。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。

(注) 別表ポートフォリオ特性値におけるデュレーションは現物のみの数値です。先物込のポートフォリオの平均デュレーションは当月末5.6年です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

ファンドの特色

1. 高格付社債（米ドル建て、投資適格社債）へ投資します。
 - コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 一部、米国企業以外の企業が発行する米ドル建て投資適格社債や、米ドル建て投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債、政府機関債等への投資を行うことがあります。
 - 金利変動リスク（債券の価格変動リスク）を調整する目的で債券先物取引を活用する場合があります。

* 投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債をいいます。
2. 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。
 - 通常A格相当90%以上（BBB格相当10%程度）の運用で信用リスクを抑制します。ただし、BBB格相当については20%まで投資できるものとします。
 - ・上記比率は実質組入債券評価総額に対する比率です。
 - ・上記の格付けは、原則として主要格付機関により付与された格付けとし、A格相当はA－、BBB格相当はBBB－まで含めます。
 - ・取得後に、BBB－未満に格下げされた場合は、原則として3ヵ月以内に売却するものとします。
 - ※格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。
 - 業種配分については、信用リスクに配慮して、安定業種（消費、公益、通信等の業種）を中心に投資します。経済、市場環境等が変化した場合には安定業種の内容を変更する場合があります。

* 格付けとは、債券などの元本、利息支払いの確実性の度合いを示すものです。一般的に、格付けの高い債券ほど利回りは低く、格付けの低い債券ほど利回りは高くなります。
3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
4. 毎月決算を行い、安定した分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。



愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

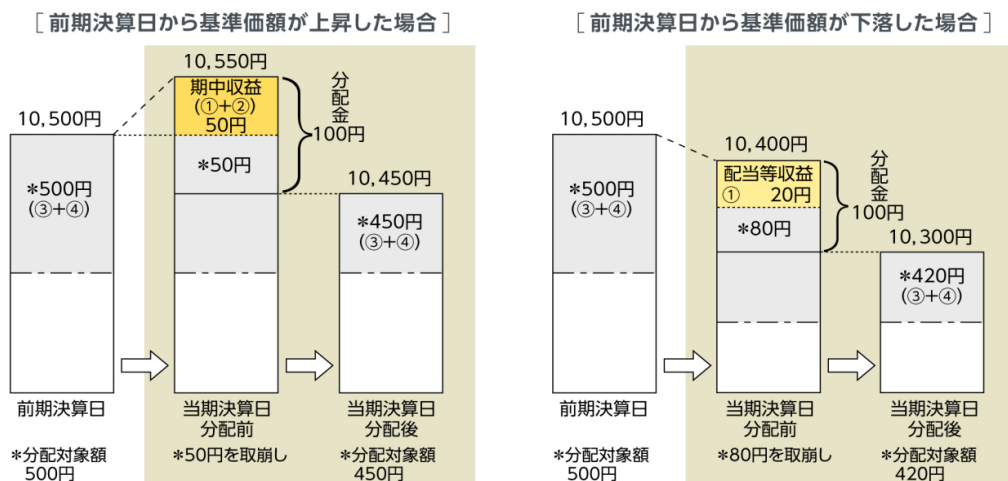
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

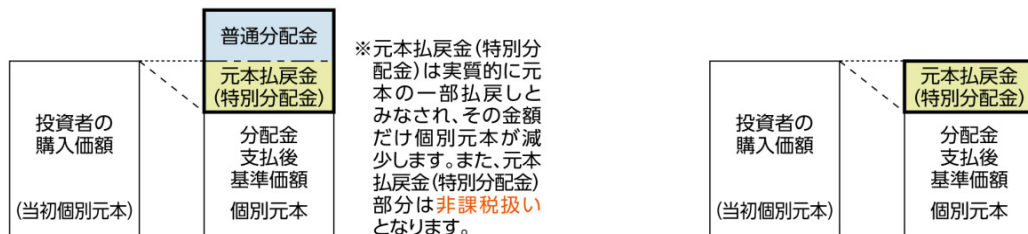
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年5月7日まで（2009年5月29日設定）

決算日

毎月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日



愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.15%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.089% (税抜き0.99%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				
FPL証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第45号	○		○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○					※2
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第29号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第21号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○					
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※5
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※3
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○					※2 ※4

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※4：ネット専用※5：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
（為替ノーヘッジ型）

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○					
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					※2
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○					※2
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○			○		※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○			○		
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第199号						
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第24号						
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○					
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第242号						
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号						
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○					
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号						
滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第79号						
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
しまね信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第27号						
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第162号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号						
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○					

備考欄について

※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2025年05月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○					
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号						
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○					
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用